

令和3年度事業報告書

令和4年6月

公益社団法人 スポーツ健康産業団体連合会

活動概要

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和3年度においても新型コロナウイルスの感染症の拡大は収まらず、変異ウイルスオミクロン株が猛威を振るい、スポーツ健康産業界を初め、多くの業界が前年度に続き、積極的に人を集めて活動できない状況にありました。

スポーツにおいては、1年延期された2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が、コロナ禍という異例の状況の中で行われた無観客の大会でした。それにも拘わらず、日本選手はもとより世界のアスリート達の熱い思い、熱い戦いが見る人たちの心を奪い、コロナ禍で沈んでいた意欲を思い起こさせ、明日への活力を与えてくれました。また、北京で開催された冬季オリンピック・パラリンピック競技大会でも世界のアスリート達の連日の熱い戦いが見る人の目を奪い、スポーツの力を世界に示しました。

文部科学省は、東京オリンピック・パラリンピック後の日本のスポーツ政策に関する基本方針として、この3月下旬に令和4年度から令和8年度までの5年間を対象期間とする第3期スポーツ基本計画を策定し告示しました。第3期スポーツ基本計画は、これまでの第2期の成果を国民生活に根差したレガシーとして、継承・発展させていくとともに、デジタル化の進展、少子高齢化・人口減少、地域間格差、持続可能な開発、男女共同参画・共生社会の実現等、国内外の様々な社会的課題や潮流を的確に捉えつつ、取組の方向性を明らかにしていくことが求められているとしております。

健康産業では、企業が社員と家族の健康の維持増進に努め、医療費の削減はもとより、社員の働く意欲の向上、生産性と収益性を向上させ、企業価値を上げております。省庁の垣根を越えて、健康づくりの取り組みが進められております。厚生労働省では、国民健康づくり運動（健康日本21（第二次））として、個人の生活習慣の改善と社会環境の整備の両面から健康寿命の延伸と健康格差の縮小に取り組んでおり、経済産業省では日本健康会議と共同で健康経営を企業文化として定着させるために健康経営優良法人の認定制度や健康経営の顕彰制度を積極的に進めているところです。

本連合会は、令和3年度事業として、以下の事業を実施しました。

1. シンポジウム・情報交換会事業では、シンポジウムを1回「アウトドアスポーツの勧め—健康増進と新しいスポーツへの挑戦—」と情報交換会を1回「健康経営とは何か—人を資本とする新たな企業経営—」を開催しました。
2. 第9回スポーツ振興賞表彰式は、12月1日のSPORTEC2021展示会場で開催し、スポーツ振興大賞1点、スポーツ振興賞6点（スポーツ庁長官賞1点、観光庁長官賞1点、経済産業省商務・サービス審議官賞1点、日本商工会議所奨励賞1点、日本スポーツツーリズム推進機構会長賞1点、スポーツ健康産業団体連合会長賞1点）を表彰しました。
3. 日本最大級のスポーツ健康産業の総合展示会であるSPORTEC2021が12月1日～3日に東京ビッグサイト青海展示棟で開催されました。本連合会は、特別協力としてセミナーの開催、スポーツ振興賞の表彰式・受賞者による発表、ブースの設置等を行い、本連合会事業の概要を展示会参加者に対しご案内しました。

いずれの事業も年度当初の目標を達成することができました。これも偏に会員各位及び関係各位のご支援、ご協力の賜と厚く御礼申し上げます。

1. 事業部会

(1) 事業部会

- ・シンポジウムを1回開催。
- ・情報交換会を1回開催。
- ・第9回スポーツ振興賞の授賞式を実施。

(50音順・敬称略)

部会長	丁野 朗	(公社) 日本観光振興協会総合研究所 顧問
委員	岩田 茂太	(株) アシックス 社長室 渉外チームマネジャー
	岡田 大明	(公社) 日本ボウリング場協会 専務理事・事務局長
〃	押見 大地	東海大学体育学部 スポーツ・レジャーマネジメント学科 講師
〃	栗山 雅則	(公社) 日本テニス事業協会 副会長
〃	小沼 達夫	(一社) 日本ゴルフ場経営者協会 事務局長
〃	樋口 毅	(株) ルネサンス 健康経営企画部長
〃	毛利 直俊	(株) JTB 地域交流事業推進部長
〃	野川 春夫	順天堂大学 特任教授 (公財) 日本スポーツクラブ協会 理事長
〃	渡邊磨由子	(株) 電通 事業共創局部長

【第1回事業部会】 令和3年12月7日(火) 14:00~15:30

1. 第9回スポーツ振興賞の報告

- ・応募総数 35件
- ・選考委員会 令和3年10月25日(月)
- ・表彰式 期日：令和3年12月1日(水)
会場：SPORTEC2021 展示会場(東京ビッグサイト)

2. 第10回スポーツ振興賞について

(1) (一社)日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)と共同で実施する。

・・・前回(第9回)に同じ。賞金等の経費は折半とする。

(2) タイムスケジュール

公 募：令和4年1月14日(金)(前回6月1日(木))

締切り：一次締切り同年4月18日(月)、最終締切り4月30日(土)

(前回8月20日(金)、最終9月30日(木))

審査会：同年5月中旬(前回10月25日(月))

公 表：同年6月下旬(前回11月5日(金))

授賞式：同年7月27日(水) SPORTEC2022 展示会場(東京ビッグサイト)

(前回 SPORTEC2021 展示会場(東京ビッグサイト)：令和3年12月1日(水))

(3) 応募資格

- ①スポーツや障がい者スポーツを通じて健康づくりをし、ツーリズムや産業振興、地域振興(まちづくり)に貢献されている団体、グループ、企業。
- ②各賞は、過去の受賞者は応募資格なしとする。大賞については、過去の受賞者も応募資格があるものとする。但し、大賞受賞者を除く。

(4) 表彰の内容（各賞1点）・・・前回と同じ

★スポーツ振興大賞 賞状、副賞20万円、トロフィー

☆スポーツ振興賞

- ・スポーツ庁長官賞（予定）・・・・・・・・・・ 賞状、トロフィー
- ・観光庁長官賞（予定）・・・・・・・・・・ 賞状、トロフィー
- ・経済産業省商務・サービス審議官賞（予定）・・・ 賞状、トロフィー
- ・日本商工会議所 奨励賞・・・・・・・・・・ 賞状、トロフィー
- ・日本スポーツツーリズム推進機構会長賞（予定）・・・ 賞状、トロフィー
- ・スポーツ健康産業団体連合会会長賞・・・・・・・・・・ 賞状、トロフィー

(5) 選考基準：

【健康づくり・まちづくり】スポーツや障がい者スポーツを通じて健康づくりをしているか。スポーツを起爆剤としてツーリズムや産業振興、地域振興（まちづくり）に貢献しているか。

【市民参加】市民が積極的に参加できる仕組みがつくられているか。

【事業の健全性】事業の内容及び活動が健全であるか。

【交流・連携】国内外を問わず交流や連携が行われているか。

【継続・発展】新しい生活様式に配慮する等、活動が継続的に行われ、将来の発展性が見られるか。

【評価】参加者、市民、自治体に評価されているか。

【望ましい事項】独創性に富んでいる。イメージ向上に貢献している。新聞、テレビ、ラジオ等で取り扱われている等。

(6) 受賞者の交通費の取り扱いについて

遠隔地の受賞者が授賞式に出席する場合は、出席者1名に限り支給するが、限度を設けることとしたい。・・・JSTAと協議すること

3. 令和3年度第2回シンポジウムについて（通算第28回）

- ・期 日：令和4年2月中旬～3月中旬
- ・方 法：オンラインセミナー
- ・テーマ：第3期スポーツ基本計画の目指す方向（仮題）
- ・講 師：スポーツ庁関係者
- ・参加費：無料

4. 令和3年度情報交換会

- ・期 日：令和4年1月～3月
- ・方 法：オンラインセミナー他
- ・テーマ：健康管理から健康経営へ ―企業の健康管理の目指す方向―（仮題）
- ・講 師：事業部会委員 樋口 毅氏
- ・参加費：無料

5. 令和4年度事業計画（案）について

第10回スポーツ振興賞を実施するとともに、例年のとおり、シンポジウムを年2回、情報交換会を1回行うこととした。

(2) シンポジウム

①第27回シンポジウム

○テーマ：アウトドアスポーツの勧め ―健康増進と新しいスポーツへの挑戦―

東京 2020 オリパラ競技大会の盛り上がりを受けて、アウトドアスポーツをお勧めします。日本には、山・川・湖・海などの自然を活かした環境がどの地域にもある。アウトドアスポーツは、野外で活動する運動で、自然と一体となる爽快感がある。自然の中での開放感と相まってストレスの解消に大変効果がある。

アウトドアスポーツの種類は、サイクリング・ランニング・登山・ハイキング・トレッキング・キャンプ・カヌー・カヤック・釣り・水泳・ラフティング等々がある。この度、アウトドアスポーツに造詣の深い識者、関係者をお招きし、魅力を語っていただいた。

期日：令和3年10月22日(金)

場所：TKP市ヶ谷カンファレンスセンター
東京都新宿区

講師：コーディネーター：

中山 哲郎氏 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構
(JSTA) 事務局長

パネリスト：

大田原 透氏 株式会社 クラブビジネスジャパン メディア事業部 編集長
黒野 崇氏 株式会社 BEACH TOWN 代表取締役
竹山 史朗氏 株式会社 モンベル 常務取締役 広報本部長

○内容(概略)：

アウトドアスポーツが国を挙げて推進されるきっかけとなったのが、2017年6月に宣言された「スポーツ庁アウトドアスポーツ推進宣言」。

- (1) アウトドアスポーツは、豊かな時間をもたらす(スポーツで人生が変わる)
- (2) アウトドアスポーツは、地域を元気にする(スポーツで社会を変える)
- (3) アウトドアスポーツで、地域と世界がつながる(スポーツで世界とつながる)

この宣言により、アウトドアスポーツ×地方創生の可能性に兆しが見え始めたのだ。また、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催による、スポーツ実施率の向上やインバウンド増加を予測し、とりわけ8国立公園の発展や誘致を目的とした「国立公園満喫プロジェクト」が2016年より実施されていたものの、新型コロナウイルスの影響により前提が崩壊。方針を転換し、海外ではなく国内に目を向けることで、地域コミュニティのハブとしての機能やアウトドアスポーツを実施するための場として、官民一体となってプロジェクトを進めている。今回パネリストとして招かれた3名は、全員アウトドアスポーツ・アウトドアフィットネス事業の担当者ではあるが、それぞれ異なる方向性でアウトドアスポーツの推進に寄与している。

クラブビジネスジャパンの「two-nagual」事業では、toC向けとしてアウトドアフィットネス関連のメディアやイベントを運営しているだけでなく、toBtoCモデルとして、フィットネスクラブが会員さま向けに提供するアウトドアフィットネスプログラムの企画・運営も行っている。また、個人または法人としてアウトドアフィットネスを提供したいトレーナー向けのセミプレコリオプログラムも開発するなど、主にサブ

ライヤー的立場でアウトドアフィットネスを推進している。

BEACHTOWNは、会員制クラブ事業のほか、PPP事業やイベント事業など、多岐に渡り展開している。国内におけるアウトドアフィットネスのパイオニアと言っても過言ではなく、住民の暮らしのなかにアウトドアフィットネスが自然に溶け込むような地域づくりを構想している。

モンベルは、国内最大級のアウトドアブランド。豊富なアパレルやアウトドアツールを販売し、人々がアウトドアスポーツに興味をもつきっかけづくりに大いに貢献している。また、会社として掲げている7つのミッションのなかには、「自然環境保全意識の向上」「エコツーリズムを通じた地域経済活性」「高齢者・障害者のバリアフリー実現」など、社会課題をアウトドアで解決しようとする姿勢が見られ、社会的意義の大きさを感じられる。

3社とも、事業の目的やスケールは異なれど、1つ共通していることは、「アウトドアスポーツ・アウトドアフィットネスによる地域活性化」であろう。BEACHTOWNやモンベルのように、地域貢献を直接的な目的やビジョンとして掲げているパターンもあれば、クラブビジネスジャパンのように、フィットネスクラブへの貢献を通じて間接的に地域創生につながっているパターンもある。いずれにしても、アウトドアスポーツ・アウトドアフィットネスと地域の関係は非常に密接であり、だからこそ、スポーツ庁が「スポーツ庁アウトドアスポーツ推進宣言」を行ったのだ。そして、ここで留意しておきたいのは、これら2つの関係性は、一方的な因果関係ではないということ。現在は、どうしても「アウトドアスポーツ→地域」というコンテキストで議論されがちであるが、「地域→アウトドアスポーツ」というコンテキストも存在している。つまり、アウトドアスポーツが地域活性化をもたらすだけでなく、地域が活性化することでアウトドアスポーツ業界もまたより活性化し、相乗効果が期待できるのだ。コロナが落ち着き始め、人との関わりやコミュニティの大切さがより求められるようになることで、各地域に人々が戻り、アウトドアスポーツ業界もまた前進の一途をたどるだろう。

②第28回シンポジウム

- ・事情により令和4年4月に開催する予定
- ・方 法：オンラインセミナー
- ・テーマ：第3期スポーツ基本計画の目指す方向（仮題）
- ・講 師：スポーツ庁関係者
- ・参加費：無料

(3) 情報交換会

- ・期 日：令和4年2月8日（火）
- ・方 法：オンラインセミナー
- ・テーマ：「健康経営とは何か」一人を資本とする新たな企業経営―
- ・講 師：樋口 毅氏 株式会社ルネサンス 健康経営企画部 部長

スポ団連 健康づくり・セミナー部会 委員
NPO 法人健康経営研究会 理事
健康経営会議実行委員会 事務局長

・参加費：無料

・案 内：

経済産業省での積極的な政策推進により、健康経営に取り組む企業が大幅に増えてきました。直近の令和3年度の健康経営度調査においては、このコロナ禍においても、大規模法人部門では上場企業等を中心に2,500社以上が、そして中小規模法人部門では12,000以上もの法人が申請しており、健康経営に当たり前に取り組むことが、企業にとって当たり前になってきました。

今回の情報交流会では、改めて、「健康経営とは何か？」ということについて、企業を取り巻く社会情勢の変化や、政策の動向を含めて、講師よりお伝えし、皆さまと意見交換の場をつくりたいと考えております。

(4) スポーツ振興賞

スポーツの事業を通じてスポーツ健康産業の振興を図り、地域の活性化に貢献した団体・グループを表彰するために平成20年度に「地域・スポーツ振興賞」を創設。平成24年度に一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構[JSTA]が発足したことに伴い、同機構と共同で実施するために、地域・スポーツ振興賞をスポーツ振興賞に発展的に改称した。

スポーツ振興大賞、観光庁長官賞、スポーツ庁長官賞、経済産業省商務・サービス審議官賞、日本商工会議所奨励賞、日本スポーツツーリズム推進機構会長賞、スポーツ健康産業団体連合会会長賞を表彰する。

○第9回スポーツ振興賞

期 日：令和3年12月1日（水）授賞式を挙行。

場 所：東京ビッグサイト SPORTEC2021 展示会会場

応募総数：35件

スポーツ振興賞選考委員（50音順・敬称略）

委員長 原田 宗彦	大阪体育大学 学長 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 会長
委員 稲邑 拓馬	経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課課長
委員 斎藤 敏一	公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 会長
委員 高橋 義雄	筑波大学体育系 准教授
委員 佐藤 司	観光庁 観光資源課 新コンテンツ開発推進室長
委員 丁野 朗	公益社団法人日本観光振興協会総合研究所 顧問
委員 原口 大志	スポーツ庁 参事官（地域振興担当）
委員 宮澤 伸	日本商工会議所 地域振興部長
委員 吉永 憲	共同ピーアール株式会社 顧問

選考委員会：10月25日（月）に選考委員会を開催し、受賞者を決定。

「受賞者リスト」

★スポーツ振興賞 大賞

受賞者：とびしまウルトラマラニック in せとうち・呉

とびしまウルトラマラニック実行委員会

作品名：とびしま海道7つの島、100kmを走る旅

★スポーツ振興賞 各賞

○スポーツ庁 長官賞

受賞者：丸山自治会（丸山生活改善センター運営委員会）

作品名：限界集落の小さな挑戦「田んぼでSUP」

○観光庁 長官賞

受賞者：FUJIO PROJECT

作品名：子どもから大人まで楽しめるご当地スポーツとしてのトレイルランニング
～環境教育との融合を通じた持続可能なアウトドアスポーツ普及への取り組み～

○経済産業省 商務・サービス審議官賞

受賞者：鳥取県西部ブランディングプロジェクト「大山時間」

作品名：鳥取県の商工会が取り組んできた地域ブランディング事業が自転車を活用
したまちづくりを目指す官民連携協議会設立に貢献した4年間

○日本商工会議所 奨励賞

受賞者：熊谷ラグビー合唱団

作品名：ラグビーワールドカップで生まれた市民活動で「スポーツでまちづくり」
をレガシーに

○一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 会長賞

受賞者：スポーツ・ローカル・アクト株式会社

作品名：スポーツ×ふるさと納税「ふるスポ!」で、チームのファンが地域のファ
ンに。スポーツをきっかけとしたシティプロモーションや地域振興に貢献

○公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 会長賞

受賞者：医療法人養和会

作品名：特別支援学校在校生及び卒業生を対象としたスポーツ活動「皆生スポーツ
広場」の取り組み

<選考委員の意見>

○作品名：とびしま海道7つの島、100kmを走る旅

応募者：とびしまウルトラマラニック in せとうち・呉

とびしまウルトラマラニック 実行委員会（広島県呉市）

・風光明媚で食材にも恵まれた瀬戸内を背景とした企画で、スポーツツーリズムのコンテン
ツとしての要素が鑿められています。地域おこし協力隊という地域密着の視点で、関係人口
の創出から移住・定住へつなげることを目標に、様々な取組を実施しています。大会で提供
した食材を通販でセット販売、イベント民泊制度（住民の自宅が宿）を呉で初めて活用、オ
ンライン開催など工夫がみられます。補給所での郷土料理提供、民泊による地域住民との交
流、地元食材の通販など、関係人口づくりの取り組みを評価します。

○作品名：限界集落の小さな挑戦「田んぼでSUP」

応募者：丸山自治会（丸山生活改善センター運営委員会）（大分県竹田市）

・SUPと田んぼの発想が面白く、着眼点が新鮮で、素晴らしいアイデアと取組です。次年度以降も新たなアイデアが出てくることを期待します。川や湖等の自然資源がない中、田んぼを活用しSUPを実施するなど工夫がみられます。自治会として限界集落の中で、魅力づくりにチャレンジし続けている点を評価します。人口減少に歯止めのかからない集落での公民館コミュニティの活動や、スポーツ観光のユニークなコンテンツを開発し、遊び心満載の事業ができていく点にこの集落の強さを感じます。

○作品名：子どもから大人まで楽しめるご当地スポーツとしてのトレイルランニング

～環境教育との融合を通じた持続可能なアウトドアスポーツ普及への取り組み～

応募者：FUJIO PROJECT（神奈川県逗子市）

・持続可能なスポーツを地域に根付かせるために、特に子供達に対する環境教育と融合させたトレイルランニングです。2020年3月にかけて一斉休校により、行き場を失った子どもたちの受け皿として活動し、家族連れの参加者が多く、開催地域での観光や宿泊の効果が期待できます。関東を中心に10地域にまで拡大し、アウトドアスポーツの普及とともに、ジュニア教育を通して、マナーの向上や親子参加等を通じた環境保全の啓発など、その地道な活動は大いに評価出来ます。

○作品名：鳥取県の商工会が取り組んできた地域ブランディング事業が自転車を活用したまちづくりを目指す官民連携協議会設立に貢献した4年間

応募者：鳥取県西部ブランディングプロジェクト「大山時間」（鳥取県西伯郡日吉津村）

・少子・高齢化が進んでいる鳥取県西部において、地域を跨いだ鳥取県西部7商工会が連携し、サイクルツーリズムを中心とした地域ブランド化に取り組まれたことを評価しています。サイクルツーリズムが世界的に注目されている中で地域住民と商工会が一体となって、サイクリストを呼び込むことにより、地域の活性化や新たなビジネスチャンスに繋がり、健康に資する観光コンテンツとして今後成長していくことを期待しています。

○作品名：ラグビーワールドカップで生まれた市民活動で「スポーツでまちづくり」をレガシーに

応募者：熊谷ラグビー合唱団（埼玉県熊谷市）

・国歌を通じた国際交流という素晴らしい活動です。スポーツの国際試合において、音楽の力で交流を図る取り組みは、継続的な活動により海外からファンを集めることにつながります。RWCでの活動を通じて、国際交流や熊谷のラグビータウンとしてのブランド向上への貢献を評価します。スポーツをサポートする取り組みがレガシーとして市民のあいだに残っていることが素晴らしく、RWCのスポーツレガシーとして更なる発展と交流推進、参加者の健康づくりの面での活動も期待したい。

○作品名：スポーツ×ふるさと納税「ふるスポ!」で、チームのファンが地域のファンに。スポーツをきっかけとしたシティプロモーションや地域振興に貢献

応募者：スポーツ・ローカル・アクト株式会社（東京都中央区）

・スポーツ版ふるさと納税という新しいジャンルの開拓です。ふるさと納税×スポーツの視点が話題性・継続性があります。参加者の歩数を10歩1円に換算するという発想が素晴らしく、

ファンを増やすことで市民参加を増やすことが可能な点が評価できます。事業に参加する方々の共感が寄付につながるいい仕組みです。選手への返礼品シェア・差入れといった工夫が興味深く、プロスポーツによる地域の関係人口づくりを評価します。なお、納税の使い道が重要。

○作品名：特別支援学校在校生及び卒業生を対象としたスポーツ活動

「皆生スポーツ広場」の取り組み

応募者：医療法人養和会（鳥取県米子市）

・地域に目指した障がい者スポーツ支援活動として、またスポーツ庁が推進する障がい者スポーツ実施率の向上の点から評価に値します。特別支援学校を卒業した障がい者の継続的な運動支援の場づくりと専門職を中心とする地域住民との共生というテーマは、非常に社会的な意義の高い活動です。特別支援学校の体育館を活用し、障がい者スポーツの場の提供及び地域住民の参加による共生の取り組みは、地道だが堅実、継続的に行われている点が素晴らしく、地域に根付いた着実な活動として評価されます。

2. 健康づくり・セミナー分科会

健康づくり・セミナー分科会ではスポーツビジネスに関する日本最大級のスポーツ・健康産業総合展示会であるSPORTECに2012年度以降、毎年特別協力を実施している。

SPORTEC2021では、展示会場内に特設のブースを設け、本連合会の事業概要やスポーツ振興賞の応募者、受賞者のパネルを展示した。来場者や関係者に事業の実績やスポーツ振興賞の案内・受賞者のアピールなど行った。

- (1) 展示会名称：SPORTEC2021（スポーツ・健康産業総合展示会）
- (2) 会 期：2021年12月1日(水)・2日(木)・3日(金)
- (3) 会 場：東京ビッグサイト南展示棟
- (4) 主 催：SPORTEC実行委員会
- (5) 本連合会の実施事業

①第9回スポーツ振興賞授賞式・受賞者による事業の発表

期 日：2021年12月1日(水)

場 所：SPORTEC2021 展示会場

③ブースの設置

展示会場に本連合会のブースを設け、第9回スポーツ振興賞の応募者・受賞者をパネルで展示し、各受賞事業を紹介した。また、本連合会の事業概要等をパネルで展示するとともに入場者にアピールした。

3. スポーツ振興部会

(1) 市民生涯スポーツ大祭の開催事業

本年度は休止。

4. 広報宣伝・調査部会

(1) 「令和3年度 安全で安心な店舗・施設づくり推進運動の広報及び運動習慣定着支援等事業」有識者検討会

各分野の専門家から、「安全で安心な店舗・施設づくりの推進運動」の広報活動に関して、従来の「労働安全衛生」に加えて、「産業保健」、「健康経営」、「老年学」、「社会疫学」、「経済団体」、「スポーツ健康産業」等の有識者を委員として招集し、新しい視点で、さまざまな角度からの意見を得ることができた。特に厚生労働省の従来の取り組みや今後の方向性を確認した上で、「小売業」、「社会福祉施設」、「飲食店」の労働災害の発生状況、その背景として重点3業種の労働災害の取り組みが比較的遅れていることに対して、政府、自治体、企業、関係団体が連携して行動災害の普及・啓発に取り組む必要性や、老年学の視点から、従来、前期高齢者以上を対象に取り組まれてきているフレイル対策を高年齢化が進む働く世代に向けて啓発していくことの必要性について議論を行った。

委託者は議論の成果物として、転倒災害防止に向けて、職場環境（時間や場所等）が異なる業種に応じた広報物（ポスターやリーフレット等）やチェックリストを制作した。

（2）機関誌 J S H I F 発行

冬に1回発行。

○No.68号（2022.2）

- ・ 斎藤会長 年頭所感
- ・ 第33回定時総会・第85回理事会
- ・ 第26回シンポジウム
- ・ 第27回シンポジウム
- ・ 第9回スポーツ振興賞
- ・ SPORTEC2021 のスポ団連の展示状況他

5. その他

（1）生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2022 一人・スポーツ・未来ー

1 開催趣旨

平成27年10月1日にスポーツ庁が発足し、平成29年3月に第2期スポーツ基本計画（文部科学省、平成29年3月24日）が策定された。第2期スポーツ基本計画においては、スポーツ参画人口を拡大し、スポーツ関係団体がこれまで以上に新たな取組を行うとともに、異なる分野の関係組織と効果的かつ密接に連携・協働することにより、「一億総スポーツ社会」の実現に向けて取り組むことが求められている。

そこで、本会議では、スポーツ立国の実現に向けて、スポーツに関連する多様な人々が一堂に会し、研究協議や意見交換を行い、今後のスポーツ推進方策について検討する。

2 主催

スポーツ庁、生涯スポーツ・体力づくり全国会議実行委員会（公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本レクリエーション協会、公益財団法人日本体育施設協会、公益財団法人スポーツ安全協会、公益社団法人全国スポーツ推進委員連合、公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会、公益財団法人日本障がい者スポーツ協

会、公益財団法人健康・体力づくり事業財団)

3 後援

体力づくり国民会議、厚生労働省、経済産業省

4 期日・方法

オンライン（オンデマンド） 令和4年2月14日（月）～28日（月）

5 全体テーマ

全体テーマ

『「スポーツが変える。未来を創る。Enjoy Sports, Enjoy Life」から新たなるスポーツ基本計画へ向けて』

第2期スポーツ基本計画では「スポーツが変える。未来を創る。Enjoy Sports, Enjoy Life」をテーマに、①スポーツで「人生」が変わる！、②スポーツで「社会」を変える！、③スポーツで「世界」とつながる！、④スポーツで「未来」を創る！を4つの基本柱として、「一億総スポーツ社会」の実現に向けて様々な取組を進めてきたところである。今年度は第2期スポーツ基本計画の最終年度であり、これまでの施策を総括するとともに、令和4年度からの第3期スポーツ基本計画の策定に向けて取り組んでいるところである。第3期スポーツ基本計画においては、これまでの成果を国民生活に根差したレガシーとして、継承・発展させていくとともに、デジタル化の進展、少子高齢化・人口減少、地域間格差、持続可能な開発、男女共同参画・共生社会の実現等、国内外の様々な社会的課題や潮流を的確に捉えつつ、取組の方向性を明らかにしていくことが求められている。そこで、これまで取り組んできた施策と、様々な社会的課題や潮流を踏まえたこれからのスポーツ推進方策について協議を行う。

6 内容

(1) 全体会（トークセッション）

ア. テーマ

「みんなで考えよう！これからの日本におけるスポーツの在り方～新たなるスポーツ基本計画の策定に向けて～」

イ. 趣旨

人生100年時代を迎えるに当たり、生涯を通じて健やかに過ごすためには、運動・スポーツを通じて健康増進や健康寿命の延伸を実現することが必要不可欠である。スポーツは、心身の健康・体力づくりに役立つことに加え、一人一人の人生をより豊かに充実させ、地域社会を活性化させるなど多種多様な大きな力がある。

これからの日本においては、少子高齢化や人口減少、デジタル化の進展、地域間格差など様々な社会環境の変化や社会課題が予測されており、それらに応じたスポーツの在り方、推進方策を検討する必要がある。

そこで、本セッションでは、これからの社会に応じたスポーツはどのようなものか、どう取り組んでいくべきか、様々な分野の専門家が集い、本音で話し合う。

ウ. 演者

・ファシリテーター

長嶺花菜

・スピーカー

室伏広治（スポーツ庁長官）

太田拓弥（アトランタ五輪レスリング銅メダリスト、中央大学レスリング部コーチ）

津下一代（女子栄養大学 特任教授）

玉城絵美（琉球大学 教授）

（2）分科会

ア. 第1分科会

「ポストコロナのスポーツ推進システムを模索する～地域スポーツの危機と学校運動部活動の連携をめぐる可能性～」

イ. 第2分科会

「ICT を活用した情報提供と指導者養成・支援の在り方を考える～with コロナ、after コロナを見据えて～」

ウ. 第3分科会

「これからのスポーツと健康づくりの関係
～健康長寿社会を目指したさまざまな試み～」

エ. 第4分科会

「障がいの有無に関わらず誰もが利用しやすいスポーツ施設の在り方」

7 参加者（オンデマンド）1000名

地方公共団体関係者、スポーツ・レクリエーション団体関係者、各種産業界関係者、学識経験者、その他関係者

（2）後援、協賛事業

①日本スポーツ産業学会 第30回大会（後援名義）

開催日：令和3年7月10日（土）～11日（日）

場 所：九州産業大学（福岡市）

主催者：日本スポーツ産業学会

②「健康経営会議2021」（後援名義）

名 称：健康経営会議2021

開催日：令和3年9月2日（木）、3日（金）、9日（木）のうち1日

場 所：オンライン会議

主催者：健康経営会議実行委員会

③「「スパ&ウエルネスジャパン2022」（協賛名義）

開催日：令和3年9月26日（月）～28日（水）

場 所：東京ビッグサイト 西ホール

主催者：インフォーマ マーケッツジャパン 株式会社

④「ダイエット&ビューティフェア2022」（協賛名義）

開催日：令和3年9月26日（月）～28日（水）

場 所：東京ビッグサイト 西ホール

主催者：インフォーマ マーケッツジャパン 株式会社

(3) 日本スポーツ産業学会

賛助会費（200,000円）の支出

〈参考〉日本スポーツ産業学会令和3年度活動報告

1. 学会組織の整備・充実・運営に関する事業

(1) 会議の開催

- ・ 第31回総会（2021年7月10日）、第64回理事会（2021年7月10日）
- ・ 第65回理事会（2022年2月26日）、運営委員会を3回開催（2021年6月14日、9月13日、2022年2月7日）。

(2) 事務局機能の整備・充実

- ・ ウェブサイト (<https://spo-sun.gr.jp/>) を活用した情報発信を行った。
- ・ 会員管理システムを導入し、次年度運用開始に向けて準備を行った。

(3) 会員の維持・拡充

- ・ 会員数（2022年3月31日現在）は以下の通りであった。
 - 正会員 566人（前年度比20人増）
 - 学生会員 92人（前年度比6人増）
 - 法人会員 13団体（前年度比2団体増）
 - 賛助会員 15団体（前年度比増減無し）

(1) 学会誌

- ・ 学会誌『スポーツ産業学研究』を以下の通り発行
 - 第31巻第2号（2021年4月1日）
 - 第31巻第3号（2021年7月1日）
 - 第31巻第4号（2021年10月1日）
- ・ 学会誌『スポーツ産業学研究』（第31巻第2号～第4号、第32巻第1号）の掲載論文を科学技術情報発信・流通総合システム（J-STAGE）にて公開した。

(2) 学会ニュース

- ・ 『学会ニュース』No.117からNo.120を、それぞれ学会誌第31巻第2号から第32巻第1号と合本して発行し、さらにウェブサイトに掲載した。

(3) 情報誌

- ・ 情報誌『Sports Business & Management Review』を以下の通り発行した。
 - 第18号（2021年4月1日）第19号（2021年7月1日）第20号（2021年10月1日）第21号（2022年1月1日）
- ・ 情報誌『Sports Business & Management Review』の版面（含バックナンバー）を学会ホームページから閲覧できるようにした。

(4) Webジャーナル

- ・ Webジャーナル『Sports Business Online』を発刊した。

3. 学会大会の開催

(1) 学会大会

- ・ 第30回大会（2021年7月10日～11日）を開催した。

参加申込者数：106人（うち有料参加者98人〔正会員72人、学生会員11人、非会員一般8人、非会員学生6人〕）

- メインテーマ「スポーツとファイナンス～地方からの発信」
- 研究発表：40題（一般演題：25題，アイデアコンペ：6題）
- アイデアコンペ ポスター発表：21題

(2) 冬季学術集会

- ・ 第9回冬季学術集会（2022年2月26日，担当校・追手門学院大学 総持寺キャンパス（オンライン）、実行委員長・上田滋夢）を開催した。

4. セミナー等の開催

(1) スポーツ産業アカデミー

- ・ スポーツ産業アカデミーを11回開催（オンライン）した。
- 「日本野球界 IT 化の現在地」2021年4月13日
 - 「NTT 東日本のローカル 5G×e スポーツの取り組み」2021年5月11日
 - 「京都・亀岡スタジアムで開催される e スポーツ文化祭」2021年6月8日（火）
- 北米発：e スポーツを活用した教育活動と国際化人材の育成」2021年7月13日
- 「コロナ禍における社内交流の新スタイル～e スポーツの新トレンド～」2021年9月14日
- 「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を支えたテクノロジーの振り返り～大会が残したレガシーとは～」2021年10月12日
- 登壇者：舘 剛司（公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会）
- 「アスリートの脳を解明し鍛える」2021年11月9日
- 「大学 e-sports の最前線：現場だからこそ話せる「いま」と「未来」」2021年12月14日
- 「埼玉西武ライオンズのファンマーケティングの戦略」2022年1月11日
- 「e スポーツで地方から世界へ」2022年2月8日
- 「e スポーツの現在の課題と 2022 年の方向性について～めまぐるしく変わる e スポーツ業界の最新状況とその課題」2022年3月8日

(2) スポーツビジネスジャパン

- ・ スポーツビジネスジャパンオンラインセミナーとして、ウェビナー形式で現在まで6回開催。

(3) スポーツ政策会議（SPJ）2021

- ・ Sport Policy for Japan 2021 2021年10月23日～24日

(4) 専門分科会

- ・ スポーツ産業史専門分科会に補助した。

5. 表彰事業

- ・ 第31回総会（2021年7月10日）後に学会賞授与式を行った。
- ・ 第32回総会後に授与が予定されている学会賞の候補論文を選考した。

6. その他

- ・ 「感染症対策下における国民のスポーツ観戦需要に関する研究」
- ・ スポーツ産業教育推進プロジェクトを立ち上げ、その推進委員会を5回開催
- ・ スポーツ庁支援によるスポーツキャリアサポートコンソーシアムに入会
- ・ 学会活動の活性化と促進を図るために、「Journal of Digital Life」Alliance Programに加盟した（2021年11月）。

6. 理事会・総会報告

(1) 第85回理事会・第33回定時総会

（第85回理事会：令和3年6月2日（水）弘済会館）

（第33回定時総会：令和3年6月22日（火）弘済会館）

報告事項

- ① 令和3年度事業計画書
- ② 令和3年度収支予算書
- ③ 代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況報告
 - 1) 代表理事の報告
 - ・ 令和3年度事業計画書及び令和2年度収支予算書を作成し、第84回理事会の決議を経て本年3月に内閣府に対して報告した。
 - ・ 令和2年度事業報告書及び令和2年度計算書類・附属明細書・財産目録を作成し、監事の監査を受け、第85回理事会の承認を得るべく議案書として提出した。
 - 2) 業務執行理事の報告
 - ・ 本年12月に予定しているSPORTEC2021の開催準備に鋭意務めている。
 - ・ 令和3年度シンポジウム及び情報交換会の企画書を作成し部会長会議の承認を得た。

主な承認事項

- ① 令和2年度事業報告書
- ② 令和2年度決算報告書

管理費充当基金積立資産	1,000,000円
令和2年度当期正味財産増減額	△ 1,731,137円
令和2年度末正味財産額	9,320,025円

(2) 第86回理事会（令和3年3月3日（木）TKP新橋カンファレンスセンター）

報告事項

- ① 令和3年度事業の活動について
 - 1) 事業部会
 - 2) 健康づくり・セミナー分科会
 - 3) スポーツ振興部会
 - 4) 広報宣伝・調査部会
 - 5) その他
- ② 代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況報告
 - 1) 代表理事の報告

- ・令和4年度事業計画書及び令和4年度収支予算書を作成し、本理事会の承認を得るべく議案書として提出した。
- ・令和2年度事業報告書及び令和2年度決算についての計算書類・附属明細書・財産目録を作成し、監事の監査を受け第83回理事会の承認を経て第33回定時総会の承認をいただきました。
- ・第85回理事会及び第33回定時総会の決議を経て、昨年6月に内閣府に対して令和2年度事業報告を行いました。

2) 業務執行理事の報告

- ・昨年12月1日に東京ビッグサイト南展示棟で開催された日本最大のスポーツ健康産業展示会である SPORTEC2021 展示会に、特別協力の実施に務めた。

主な承認事項

① 令和4年度事業計画書

(1) 事業部会

① 事業の趣旨

事業部会では、魅力ある事業活動を目指し、会員相互の交流促進と連携強化、会員の自己啓発を推進するためにシンポジウム及び情報交換会の定期開催並びにスポーツ振興賞事業を軌道に乗せるとともに、新事業を企画立案し、理事会・総会の承認を得て実施する。

事業支出	800,000 円
事業収入	500,000 円
収支差額	△300,000 円

② 事業の内容

- 1) シンポジウムの開催 2回
- 2) 情報交換会の開催 1回
- 3) 第10回スポーツ振興賞の実施

(2) 健康づくり・セミナー分科会

① 事業の趣旨

健康づくり・セミナー分科会では、スポーツビジネスに関する日本最大級のスポーツ・健康産業総合展示会である SPORTEC2022 に2012年度以降行ってきた特別協力を2021年度も引き続き実施する。また、同展示会で開催されるセミナーに協力し同展示会の成功に寄与し、スポーツ健康産業の振興に資することにしたい。理事会・総会の承認を得て実施する。

1 日本最大のスポーツ・フィットネス健康産業総合展

会 期：2022年7月27日（水）～29日（金）

会 場：東京ビッグサイト

2 本連合会の特別協力の内容

- ① セミナーの開催
- ② 第10回スポーツ振興賞授賞式の開催
- ③ 運営協力他

(3) スポーツ振興部会

当部会では、スポーツ健康産業の健全な振興・発展に寄与するために市民生涯スポーツ大祭を1992年度から2015年度まで、通算24回、(公財)JKAの支援を得て、実施して、スポーツ健康産業の振興とスポーツ人口の一層の拡大に努めてまいりました。本年度は諸般の事情のために休止します。

(4) 広報宣伝・調査部会

当部会では、スポーツ健康産業に係わる情報の収集、産業振興のための情報発信、マスコミ等への提言、広報宣伝活動、調査活動の推進を担当している。理事会・総会の承認を得て、以下の事業を実施する。

① 機関誌 JSHIF第69号の発行

② (スポーツ健康産業関連事業 未定)……申請予定

事業総額 1,100,000 円

自己負担額 0 円

委託費 1,100,000 円

(5) その他の事業

① 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2023

スポーツ庁と実行委員会との共催。本連合会は実行委員会の構成員。

① 日本スポーツ産業学会への協力

② 令和3年度収支決算見込み及び令和4年度収支予算案

1) 令和3年度収支決算見込み

収入合計 8,003,061 円

支出合計 11,341,950 円

収支差額 △ 3,338,889 円

正味財産 5,981,136 円

2) 令和3年度収支予算案

収入合計 9,640,100 円

支出合計 6,951,000 円

収支差額 2,689,100 円

正味財産 8,670,236 円

公益法人用の形式により対外発表する。

② その他

第87回理事会の開催日時及び場所の件

開催日:令和4年5月31日(火)14:00~15:30

場 所:TKP新橋カンファレンスセンター(東京都千代田区内幸町)

7 附属明細書について

令和3年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので、附属明細書は作成しておりません。

令和4年度事業計画書

令和4年3月

公益社団法人 スポーツ健康産業団体連合会

活動指針

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

スポーツには、楽しみをもたらし、夢を育み、健康、文化、経済を発展させる大きな力があります。スポーツは、心身の健全な発達と健康を維持増進し、生きがいとして人生を明るく、より充実させる世界共通の文化の一つです。

一昨年から続いている新型コロナウイルス感染症の拡大でスポーツ健康産業界は大きなダメージを受けております。また、昨年末から新たな変異ウイルスのオミクロン株が猛威を振るいこの感染症の拡大が未だに収束がつかない状況にあります。現在は、日々、新しい生活様式を踏まえ、感染を予防しながら日常生活を送る with コロナの時代です。

スポーツにおいては、昨年夏に開催された2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、コロナ禍という異例の状況の中で行われた無観客の大会でした。それにも拘わらず、日本選手はもとより世界のアスリート達の熱い思い、熱い戦いが見る人たちの心を奪い、コロナ禍で沈んでいた意欲を思い起こさせ、明日への活力を与えてくれました。また、2月に北京で開催されました冬季のオリンピック競技大会も無観客の大会でしたが、世界のアスリート達の連日の熱い戦いが目を奪い、スポーツの力を世界に示してくれました。このようにスポーツは人々に夢や感動をもたらしてくれます。

平成29年策定の第2期スポーツ基本計画は「スポーツが変える。未来を創る。Enjoy Sports, Enjoy Life」をテーマに、1. スポーツで「人生」が変わる、2. スポーツで「社会」を変える、3. スポーツで「世界」とつながる、4. スポーツで「未来」を創るを4つの基本柱として、「一億総スポーツ社会」の実現に向けてこれまで様々な取組が進められてきました。スポーツ庁は、令和4年度からの第3期スポーツ基本計画では、これまでの成果を国民生活に根差したレガシーとして、継承・発展させていくとともに、デジタル化の進展、少子高齢化・人口減少、地域間格差、持続可能な開発、男女共同参画・共生社会の実現等、国内外の様々な社会的課題や潮流を的確に捉えつつ、取組の方向性を明らかにしていくことが求められているとしております。

健康産業においては、企業が社員とその家族の健康管理、健康の維持増進に努め、労働生産性と企業価値を向上させております。健康づくりの取り組みが、省庁の垣根を越えて進められております。厚生労働省では、国民健康づくり運動(健康日本21(第二次))として、個人の生活習慣の改善と社会環境の整備の両面から健康寿命の延伸と健康格差の縮小に取り組んでおります。経済産業省では、日本健康会議と共同で健康経営を企業文化として定着させることを目的に健康経営優良法人認定制度を設け、健康経営の顕彰制度を積極的に推進しております。

スポーツが健康に寄与することは学術的に明らかです。自分の健康は自分が責任を持つという信念のもとに、特定健診・特定保健指導の制度が定着し、マラソン、ウォーキング、サイクリング等の運動が盛んです。年齢を問わず、世代を問わず、男女とも健康

づくりへの関心が高まっております。楽しんで運動し、身体を動かすことが健康への最良の道です。国民がそれぞれのライフステージや好みにあったスポーツや運動を日常的に楽しみ、スポーツや運動を生活に取り込む生涯スポーツ社会を創出するためにスポーツ人口を拡大し、国民とスポーツ健康産業界の橋渡しを行うことが、本連合会の重要な役割です。

本年度では、例年実施して好評であるスポーツ健康産業を振興するための「シンポジウム」、「情報交換会」及び「スポーツ振興賞」を更に発展させることにしております。日本最大級のスポーツ健康産業の総合展示会である SPORTEC2022 においては、セミナーの開催を含め、引き続き特別協力を実施してまいります。

本連合会は、事業計画に記載した各事業を着実に実行し、社会的存在感を高め、会員増強を行い、経営基盤の充実を図ります。各理事のご協力をいただき、経済産業省をはじめ関係府省庁等と連絡を密にして、新事業の構築及び継続事業の一層の改善を図ってまいります

1. 令和4年度各部会の事業計画

(1) 事業部会

①事業の趣旨

事業部会では、魅力ある事業活動を目指し、会員相互の交流促進と連携強化、会員の自己啓発を推進するためにシンポジウム及び情報交換会の定期開催並びにスポーツ振興賞事業を軌道に乗せるとともに、新事業を企画立案し、理事会・総会の承認を得て実施する。

事業支出	800,000 円
事業収入	500,000 円
収支差額 △	300,000 円

②事業の内容

- 1) シンポジウムの開催 2回
- 2) 情報交換会の開催 1回
- 3) 第10回スポーツ振興賞の実施

(参考)

1. 第1回シンポジウム（通算第29回）
令和4年（2022年）7月27日（水）
会場：SPORTEC2022 展示会場（東京ビッグサイト）
テーマ：スポーツによる健康づくりと地域振興 ―スポーツの力―（仮題）
・・・今後検討
2. 第2回シンポジウム（通算第30回）
令和5年（2023年）3月上旬
テーマ：スポーツの力で地域課題を解決する（仮題）
・・・今後検討
3. 情報交換会
令和4年9月～10月
テーマは今後検討。

(2) 健康づくり・セミナー分科会

① 事業の趣旨

健康づくり・セミナー分科会では、スポーツビジネスに関する日本最大級のスポーツ・健康産業総合展示会である「SPORTEC2022 展示会」に2012年度以降行ってきた特別協力を2022年度も引き続き実施する。また、同展示会で開催されるセミナーに協力し同展示会の成功に寄与し、スポーツ健康産業の振興に資することにした。理事会・総会の承認を得て実施する。

1. 日本最大のスポーツ・フィットネス健康産業総合展

会 期：2022年7月27日（水）～29日（金）

会 場：東京ビッグサイト

②本連合会の特別協力の内容

- 1) シンポジウムの開催
- 2) 第10回スポーツ振興賞授賞式の開催
- 3) 運営協力他

(3) スポーツ振興部会

当部会では、スポーツ健康産業の健全な振興・発展に寄与するために市民生涯スポーツ大祭を1992年度から2015年度まで、通算24回、(公財)JK Aの支援を得て、実施して、スポーツ健康産業の振興とスポーツ人口の一層の拡大に努めてまいりました。

本年度は諸般の事情のために休止します。

(4) 広報宣伝・調査部会

当部会では、スポーツ健康産業に係わる情報の収集、産業振興のための情報発信、マスコミ等への提言、広報宣伝活動、調査活動の推進を担当している。理事会・総会の承認を得て、以下の事業を実施する。

- ① 機関誌 JSHIF第69号の発行
- ② スポーツ健康産業関連事業（未定）・・・申請予定

事業総額	1,100,000円
自己負担額	0円
委託費	1,100,000円

2. その他の事業

(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2023

スポーツ庁と実行委員会との共催。当連合会は、実行委員会の構成員。

(2) 日本スポーツ産業学会

賛助会費 200,000円